

公益社団法人 鹿児島市医師会定款

目 次

第1章	総則	(第1条～第2条)
第2章	目的及び事業	(第3条～第4条)
第3章	会員	(第5条～第15条)
第4章	区及び支部	(第16条)
第5章	代議員及び予備代議員	(第17条～第21条)
第6章	代議員会	(第22条～第31条)
第7章	役員	(第32条～第44条)
第8章	理事会	(第45条～第50条)
第9章	裁定委員会	(第51条～第57条)
第10章	委員会	(第58条)
第11章	団体契約及び意見表明	(第59条～第60条)
第12章	資産及び会計	(第61条～第68条)
第13章	事務局	(第69条)
第14章	雑則	(第70条～第74条)
附 則	(施行日など)	

第1章 総則

(名称)

第1条 本会は、公益社団法人鹿児島市医師会と称する。

(事務所)

第2条 本会は、主たる事務所を鹿児島県鹿児島市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 本会は、日本医師会及び都道府県医師会並びに郡市医師会との連携のもと、医道の高揚、医学及び医術の発達並びに公衆衛生の向上を図り、もって国民の健康と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 本会は、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる事業を行う。

- (1) 医道の振作高揚に関する事項
- (2) 地域の公衆衛生への寄与に関する事項
- (3) 地域医療の推進発展に関する事項
- (4) 医学の振興に関する事項
- (5) 医学教育の向上に関する事項
- (6) 医師の生涯研修に関する事項
- (7) 医療保険の調査研究に関する事項
- (8) 医事衛生の調査研究に関する事項
- (9) 医業経営の安定、会員の福祉向上による国民の健康及び福祉の増進に関する事項
- (10) 医療資材の改良に関する事項
- (11) 看護師その他医療従事者の養成に関する事項
- (12) 臨床検査センターに関する事項
- (13) 急病センターに関する事項
- (14) 医師会病院に関する事項
- (15) 会員の相互扶助に関する事項
- (16) その他本会の目的を達成するために必要な事項

2 前項各号の事業は、鹿児島市及びその周辺において行うものとする。

第3章 会員

(法人の構成員)

第5条 本会は第6条及び第7条の規定により入会した医師をもって組織する。

(会員の資格)

第6条 本会会員は、鹿児島市地域内（鹿児島郡を含む。）において、就業所（診療に従事しない者については住所）を有する者で、本会の目的及び事業に賛同した医師とする。

2 本会会員は、同時に鹿児島県医師会及び日本医師会会員となる。

(入会及び異動)

第7条 本会の会員になろうとする者は、理事会の定めるところにより申込等をし、その承認を受けなければならない。

2 会員でその申込事項に変更を生じた場合は、異動報告をしなければならない。

3 本会を除名された者で、再入会しようとする者については、裁定委員会の審議裁定を経て、会長がその再入会を承認することができる。

(任意退会)

第8条 会員で退会しようとする者は、本会に所定の届出をすることにより、任意にいつでも退会することができる。

2 前項の規定にかかわらず、会長は、第14条第1項(会員の制裁)の審議にかかっている会員からの退会届出の受理を保留し、同項に基づく処分を行うことができる。

(会費等)

第9条 会員は、代議員会において別に定める会費等を本会に納付しなければならない。

2 特別の事情がある者に対しては、代議員会の決議を経て、会費等の額を減免することができる。

(会員の本務)

第10条 会員は、医師の倫理を尊重し、社会の信頼と尊敬を得るように努めなければならない。

2 会員は、本会の定款を守り、その秩序を維持するように努めなければならない。

(会員の権利)

第11条 会員は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下「法人法」という。)に規定された次に掲げる社員の権利を、代議員たる会員と同様に本会に対し行使することができる。

(1) 法人法第14条第2項の権利(定款の閲覧等)

(2) 法人法第32条第2項の権利(代議員名簿の閲覧等)

(3) 法人法第57条第4項の権利(代議員会の議事録の閲覧等)

(4) 法人法第50条第6項の権利(代議員の代理権証明書面等の閲覧等)

(5) 法人法第51条第4項及び第52条第5項の権利(議決権行使書面の閲覧等)

(6) 法人法第129条第3項の権利(計算書類等の閲覧等)

(7) 法人法第229条第2項の権利(清算法人の貸借対照表等の閲覧等)

(8) 法人法第246条第3項、第250条第3項及び第256条第3項の権利(合併契約等の閲覧等)

(報告、発表及び意見具申)

第12条 会員は、本会の目的及び事業に関して研究又は調査を行い、その結果を本会に報告し、発表することができるとともに、本会の目的及び事業について意見を具申することができる。

(表彰)

第13条 本会のために著しい功績をあげた者に対しては、別に定めるところにより、表彰することができる。

(会員の制裁)

第14条 会長は、会員について次の各号の一に該当する、又はその他正当な事由があると認めるときは、裁定委員会の審議裁定を経て、戒告又は除名の処分をすることができる。

- (1) 医師の倫理に違反し、会員としての名誉又は本会の名誉を毀損したもの
- (2) 本会の定款に違反し、又は本会の秩序を著しく乱したもの

2 前項の規定により戒告又は除名の処分をしたときは、会長は、当該会員に対しその旨を通知するとともに、その氏名及び処分事由の概要を、鹿児島県医師会及び日本医師会に通知しなければならない。

3 第1項の規定にかかわらず、代議員の資格の喪失については、第21条第2項をもって行う。

(会員資格の喪失)

第15条 会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 正当な理由がなく、第9条の納付義務を1年以上履行しなかったとき
- (2) 第14条の(会員の制裁)の規定に基づく除名
- (3) 当該会員が任意退会又は死亡したとき
- (4) 日本医師会又は鹿児島県医師会の会員の資格を失ったとき

第4章 区及び支部

(区及び支部)

第16条 会員の分布区域に応じて、区及び支部を設ける。

- 2 会員は支部に所属する。支部は区に所属する。
- 3 区及び支部の名称並びにその区域は、代議員会において別に定める。

第5章 代議員及び予備代議員

(代議員の員数その他)

第17条 本会に、代議員を置く。その員数は、別に定める基準により、概ね会員30人につき1人の割合をもって選出する。

- 2 前項の代議員をもって法人法上の社員とする。
- 3 代議員は、本会の役員及び裁定委員を兼ねることができない。

(代議員の任期)

第18条 代議員の任期は、選出後最初に到来する4月1日より2年間とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、任期満了時において、代議員が代議員会決議取消しの訴え、解散の訴え、責任追及の訴え及び役員解任の訴え(法人法第266条第1

項、第268条、第278条、第284条)を提起している場合(法人法第278条第1項に規定する訴えの提起の請求をしている場合を含む。)には、当該訴訟が終結するまでの間、当該代議員は上記訴えに関する限りにおいて社員たる地位を失わない(当該代議員は、代議員会において解散以外の事項については議決権を有しないこととする。)

- 3 代議員の任期が満了しても、後任者が選任されるまでは、代議員は、引き続きその職務を行わなければならない。

(代議員の選出)

- 第19条 代議員を選出するため、別に定めるところにより、選挙を行う。理事又は理事会は、代議員を選出することはできない。
- 2 前項の選挙において、会員は等しく選挙権及び被選挙権を有する。
 - 3 代議員に欠員を生じたときは、別に定めるところにより、後任の代議員の選出を行うものとする。
 - 4 後任として選出された代議員の任期は、前任者の残任期間とする。
 - 5 本会の会員でない者は、本会代議員選出についての議決権を有しない。

(予備代議員)

- 第20条 代議員に事故があるときに備えて、予備代議員を置く。
- 2 代議員に事故があるときは、予備代議員に議決権を代理行使させることができる。
 - 3 第17条第1項及び第3項(代議員の員数その他)、第18条第1項及び第3項(代議員の任期)、第19条(代議員の選出)並びに第21条(代議員の資格の喪失)の規定は、予備代議員について、準用する。

(代議員の資格の喪失)

- 第21条 代議員は、辞任届を提出することにより、任意にいつでも代議員を辞任することができる。
- 2 代議員会は、正当な事由があると認められる場合には、総代議員の3分の2以上の多数による決議により、代議員の資格を喪失させることができる。この場合、その代議員に対し、代議員会の1週間前までに、理由を付して資格喪失に関する議案の内容を通知し、代議員会において弁明の機会を与えなければならない。
 - 3 前各項の他、代議員は次に掲げる事由によって代議員の資格を失う。
 - (1) 第15条第3号の規定による会員資格の喪失
 - (2) すべての代議員の同意

第6章 代議員会

(代議員会)

第22条 代議員会は、代議員をもって組織し、理事会の決議に基づき、会長が招集する。

2 代議員会を法人法上の社員総会とする。

(定時代議員会及び臨時代議員会)

第23条 代議員会は、定時代議員会及び臨時代議員会の2種とする。

2 定時代議員会は、毎年度6月に招集する。

3 臨時代議員会は、理事会の決議を経て、会長が招集する。ただし、5分の1以上の代議員から、会議の目的である事項及びその理由を記載した書面をもって、臨時代議員会招集の請求があったときは、会長は、当該請求があった日から6週間以内に臨時代議員会を招集しなければならない。

4 代議員会を招集するには、会議の目的である事項、日時及び場所、その他法令で定める事項を記載した書面による通知を、開催日の2週間前までに代議員に発しなければならない。

(代議員会の議長及び副議長の選定)

第24条 代議員会に、議長及び副議長各1人を置く。

2 議長及び副議長は、代議員会において、代議員の中から選定する。

3 議長及び副議長の任期は、それぞれの代議員としての任期による。

(議長及び副議長の職務)

第25条 代議員会の議長は、議場の秩序を保持し、議事を整理し、会議を主宰する。

2 副議長は、議長を補佐し、議長に事故があるときはその職務を代理し、議長が欠けたときはその職務を行う。

3 代議員会の議長及び副議長は、理事会に出席して、意見を述べることができる。

(議長又は副議長の後任者の選定)

第26条 議長又は副議長が欠けたときは、その後任者を選定しなければならない。

(代議員会の任務)

第27条 代議員会は、次に掲げる事項を決議する。

(1) 決算に関する事項

(2) 会費等の賦課徴収及び減免に関する事項

(3) 代議員の資格の喪失

(4) 理事及び監事の選任及び解任

(5) 会長及び副会長の選定及び解職

(6) 理事及び監事の報酬等の額

- (7) 定款の変更に関する事項
- (8) 本会の解散に関する事項
- (9) 理事会が付議した事項
- (10) 鹿児島県医師会代議員及び予備代議員の選出
- (11) その他代議員会（社員総会）で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

2 代議員会において、会長は、次に掲げる事項を報告する。

- (1) 第63条第2項に定める事業計画書、収支予算書等
- (2) 第64条第2項に定める事業報告
- (3) その他必要な会務報告

(代議員会の定足数及び決議)

第28条 代議員会は、代議員の過半数の出席がなければ、議事を開き決議することができない。

2 代議員会の議事は、出席代議員の過半数でこれを決する。

3 前項の規定にかかわらず、次の決議は総代議員の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

- (1) 代議員の資格の喪失
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 解散
- (5) その他法令で定められた事項

(代議員会の議事運営規則)

第29条 代議員会の議事運営に関して必要な事項は、代議員会の決議を経て、別に定める。

(議事録)

第30条 代議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議事録には、議長、会長及び会議に出席した代議員のうちから選出された議事録署名人2人がこれに記名押印しなければならない。

(議決権)

第31条 代議員会における議決権は、代議員1人につき1個とする。

2 代議員は代理人によってその議決権を行使することができる。

第7章 役員

(役員)

第32条 本会に、次の役員を置く。

(1) 理事 10人以上15人以内

(2) 監事 2人以内

2 理事のうち1人を会長、2人を副会長とする。

3 会長及び副会長をもって法人法上の代表理事とし、代表理事以外の理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(理事の職務)

第33条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 会長は、本会を代表し、業務を執行する。

3 副会長は、会長を補佐し、業務を執行する。

4 業務執行理事は、理事会の決議により、分担して業務を執行する。

5 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、副会長は、あらかじめ理事会の決議により定めた順位により、会長の職務を代行する。

6 会長及び副会長が欠けたとき又は会長及び副会長に事故があるときは、業務執行理事は、あらかじめ理事会の決議により定めた順位により、会長の職務（本会を代表するものを除く）を代行する。

7 会長、副会長及び業務執行理事は、3箇月に1回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務)

第34条 監事は、理事の職務の執行を監査する。

監事は、監査報告書を作成しなければならない。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、又は本会の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

3 監事は、理事会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べなければならない。

(役員任期)

第35条 理事及び監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時代議員会の終結のときまでとする。

2 理事又は監事は、法令に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員を選任)

第36条 理事及び監事は、この定款の定めるところにより、本会会員の中から、代議員会の決議によって選任する。

- 2 前項の規定に基づく理事の選任は、定款第32条第2項及び第3項に規定する役職毎に分けて行う。
- 3 前項の選任は、得票数の多い順に、定款で定められた当該役職毎の員数に達するまでの得票を得たことを条件とする代議員会の決議をもって行う。
- 4 前2項の規定に基づく理事の選任において、当選人の数が代議員会の決議要件を欠くために当該役職の員数に達しないときは、当選人を除く候補者のうち、得票数の多い順に、員数に不足する数に1名を加えた数の候補者をもって、再度、前2項の規定に基づく理事の選任を行う。なお、再度の候補者を定めるにあたり、得票数が最も少ない候補者の得票数が同じであるときは、いずれも候補者とする。
- 5 第1項の規定に基づく監事の選任は、前2項の規定に準じて行う。

(会長、副会長及び業務執行理事の選定等)

第37条 会長、副会長及び業務執行理事は、この定款の定めるところにより、代議員会の決議によって選定及び解職する。

- 2 前項の規定に基づく会長、副会長及び業務執行理事の選定においては、前条の規定に基づき選任された理事をもってそれぞれの候補者とする。

(役員の補欠の選任)

第38条 理事又は監事が任期途中で退任したときは、なるべくすみやかに、補欠の選任を行うものとする。

- 2 前項により選任された理事又は監事の任期は、前任者の残任期間とする。

(役員親族等割合の制限)

第39条 本会の理事のうちには、理事のいずれか1人及びその親族その他特別の関係がある者について、当該理事及びその配偶者又は3親等以内の親族その他特別の関係がある者である理事の合計数が、理事の総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることにはならない。

- 2 本会の監事には、本会の理事（3親等内の親族、その他特別の関係がある者を含む。）及び本会の使用人が含まれてはならない。また、各監事は、相互に3親等内の親族その他特別の関係があってはならない。

(保有株式等に係る議決権行使の制限)

第40条 本会が保有する株式（出資）について、その株式（出資）に係る議決権を行使する場合には、あらかじめ理事会において理事総数（現在数）の3分の2以上の承認を要する。

(役員の解任)

第41条 理事及び監事は、代議員会の決議によって解任することができる。

(役員報酬)

第42条 理事及び監事に対して、代議員会において定める総額の範囲内で、代議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(役員責任免除)

第43条 理事及び監事は、その任務を怠ったときは、本会对し、これによって生じた損害を賠償する責任を負い、法人法第112条の規定にかかわらず、この責任は、すべての会員の同意がなければ、免除することができない。

2 前項の規定にかかわらず、当該理事及び監事が善意でかつ重大な過失がない場合には、本会は、同法第114条第1項の規定により、任務を怠ったことによる理事及び監事（理事及び監事であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において理事会の決議によって免除することができる。

(顧問)

第44条 本会に顧問を置くことができる。

2 顧問は、代議員会の決議を経て、会長が委嘱する。

3 顧問の任期は、会長の任期による。

4 顧問は次の職務を行う。

(1) 会長の相談に応じること

(2) 理事会から諮問された事項について参考意見を述べること

5 顧問の報酬は、無償とする。

第8章 理事会

(構成)

第45条 本会に理事会を置く。

2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(招集)

第46条 理事会は、会長が招集し、その議長となる。

2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、定款第33条の規定により、副会長又は理事が、理事会を招集する。

3 会長以外の理事から会議の目的である事項を記載した書面をもって会長に招集の請求をした場合において、その請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集通知が発せられない場

合には、その請求をした理事は、理事会を招集することができる。

(権限)

第47条 理事会は、次の職務を行う。

(1) 本会の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

2 理事会は、次に掲げる事項その他の重要な業務執行の決定を、理事に委任することができない。

(1) 重要な財産の処分及び譲受け

(2) 多額の借財

(3) 重要な使用人の選任及び解任

(4) 従たる事務所その他重要な組織の設置、変更及び廃止

(5) 内部管理体制の整備（理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他本会の業務の適正を確保するために必要な法令で定める体制の整備）

(6) 法人法第114条第1項の規定による定款の定めに基づく同法第111条第1項の責任の免除

(決議)

第48条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、法人法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(理事会への報告の省略)

第49条 理事及び監事が理事及び監事の全員に対して理事会に報告すべき事項を通知したときは、当該事項を理事会へ報告することを要しない。ただし、法人法第91条第2項の報告については、この限りでない。

(議事録)

第50条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成し、出席した会長、副会長及び監事は、これに署名・押印しなければならない。

第9章 裁定委員会

(裁定委員会)

第51条 本会に、裁定委員会を置く。

2 裁定委員会は、11人の裁定委員をもって組織する。

(裁定委員の選任)

第52条 裁定委員は、本会会員の中から、代議員会において選任する。

(裁定委員の任期)

第53条 裁定委員の任期は、第35条第1項に規定する理事の任期を準用する。

2 任期の満了又は辞任により退任した裁定委員は、後任者が選任されるまでは、引き続きその職務を行うものとする。

(裁定委員の兼職禁止)

第54条 裁定委員は、本会の役員及び代議員（予備代議員を含む。）並びに他の医師会の役員及び裁定に関する委員を兼ねることができない。

(身分に関する裁定)

第55条 裁定委員会は、次の各号に掲げる事項について、審議しその裁定を行う。

(1) 第7条第3項（除名者の再入会）の規定による会員の再入会に関する事項

(2) 第14条第1項（会員の制裁）に規定する会員の制裁に関する事項

(3) 会員の身分又は権利義務についての疑義に関する事項

2 前項の裁定を行うにあたっては、当該会員に対して、弁明の機会を与えなければならない。

(紛議に関する調停)

第56条 裁定委員会は、会員相互間、その他の紛議に関する事項について、審議しその調停を行う。

(裁定委員会に関する規則)

第57条 裁定委員会に関して必要な事項は、代議員会の決議を経て、別に定める。

第10章 委員会

(委員会)

第58条 会長は、本会の事業の円滑な運営を図るため、理事会の決議により、委員会を設置することができる。

2 委員会の委員は、理事会において選任する。

3 委員会の任務、構成及び運営に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める委員会規則によるものとする。

第 1 1 章 団体契約及び意見表明

(団体契約)

第 5 9 条 本会は、社会福祉、社会保険及び公衆衛生上必要な事項について、団体契約を締結することができる。

(行政庁等に対する意見表明)

第 6 0 条 本会は、第 3 条の目的達成のために必要があると認めるときは、行政庁その他の関係者に対して意見を述べることができる。

第 1 2 章 資産及び会計

(本会の経費)

第 6 1 条 本会の経費は、会費等、賛助金、寄附金、その他の収入金をもって充当する。

(事業年度)

第 6 2 条 本会の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 3 1 日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第 6 3 条 会長は、毎事業年度の開始の日の前日までに、事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類を作成し、理事会の承認を経なければならない。これを変更する場合も同様とする。

2 前項の書類は、理事会の承認を得た後、代議員会に報告するものとする。

3 第 1 項の書類は、当該事業年度開始の日の前日までに行政庁に提出するものとし、かつ、当該事業年度が終了するまでの間、主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 6 4 条 本会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 損益計算書（正味財産増減計算書）

(5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

(6) 財産目録

(7) キャッシュ・フロー計算書

2 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号の書類については、定時代議員会にその内容を報告し、第 3 号、第 4 号、第 6 号及び第 7 号の書類については定時代議員

会の承認を受けなければならない。

- 3 会長は会員に対し、理事会及び定時代議員会で報告及び承認された第1項に規定する書類等の会務内容について、別に報告会を開催することができる。
- 4 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款及び代議員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
 - (1) 監査報告
 - (2) 理事及び監事の名簿
 - (3) 理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類
 - (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類
- 5 第1項各号及び前項各号の書類並びに代議員名簿は、当該事業年度経過後、3箇月以内に行行政庁に提出しなければならない。
- 6 貸借対照表は、定時代議員会終結後、遅滞なく、公告しなければならない。

(剰余金の分配の禁止)

第65条 本会は、剰余金の分配を行うことができない。

(財産の管理責任)

第66条 本会の財産は、会長が管理する。

(会計の規程等)

第67条 会計に関して必要な事項は、別に定める。

(公益目的取得財産残額の算定)

第68条 会長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、第64条第4項第4号の書類に記載するものとする。

第13章 事務局

(事務局)

第69条 本会に、事務局を置く。

- 2 本会に、理事会の決議を経て、事務局長を置く。
- 3 本会の事務局の職制に関して必要な事項は、理事会の決議を経て、会長が定める。

第14章 雑則

(公益目的取得財産残額の贈与)

第70条 本会が公益認定の取消しの処分を受けた場合、又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）において、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（以下「認定法」という。）第30条第2項に規定する公益目的取得財産残額があるときは、代議員会の決議を経て、これに相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から1箇月以内に、認定法第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第71条 本会が解散等により清算をする場合において、残余財産があるときは、その残余財産は代議員会の決議を経て、認定法第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(定款施行規則)

第72条 定款の施行に関して必要な事項は、代議員会の決議を経て、別に規則で定める。

(公告の方法)

第73条 本会の公告は、電子公告により行う。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、鹿児島県において発行する南日本新聞に掲載する方法による。

(委 任)

第74条 この定款に定めるもののほか、本会の運営に必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（以下「整備法」という。）第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

(代議員及び予備代議員に関する経過措置)

- 2 この定款施行の際、現に代議員及び予備代議員の職に在る者は、改正後の定款の規定に基づき、各区において、それぞれ選出されたものとみなす。ただし、その任期は、それぞれ従前の任期によるものとする。

(代議員会の議長及び副議長に関する経過措置)

- 3 この定款施行の際、現に代議員の議長及び副議長の職にある者は、改正後の定款の規定に基づき、代議員会において、それぞれ選定されたものとみなす。ただし、その任期は、それぞれ従前の任期によるものとする。

(会長等に関する措置)

- 4 本会の最初の会長は鹿島友義、副会長は池田耕治・猪鹿倉忠彦、業務執行理事は古謝将一郎・年永隆一・河野泰子・新名清成・昇卓夫・今村厚志・松田剛正・田畑峯雄・長友医継・上ノ町仁・上原孝一郎・美園俊明とする。

(裁定委員に関する経過措置)

- 5 この定款施行の際、現に裁定委員の職にある者は、改正後の定款の規定に基づき、代議員会において、裁定委員に選任されたものとみなす。ただし、その任期は、それぞれ従前の任期によるものとする。

(委員会委員に関する経過措置)

- 6 この定款施行の際、現に委員会委員の職にある者は、改正後の定款の規定に基づき、委員会委員として任命されたものとみなす。ただし、その任期は、それぞれ従前の任期によるものとする。

(職員に関する経過措置)

- 7 この定款施行の際、現に本会の職員である者は、従前と同等の勤務条件をもって、改正後の定款の規定に基づき、職員として任命されたものとみなす。

(計算書類等の作成等に関する経過措置)

- 8 整備法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第62条（事業年度）の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

平成 24 年 6 月 28 日 改正施行

平成 25 年 6 月 24 日 改正施行

平成 27 年 6 月 24 日 改正施行

令和 3 年 6 月 23 日 改正施行